築こうみんなのゼロ災職場

今年で96回目となる「全国安全週間」が『高める意識と安全行動　築こうみんなのゼロ災職場』のスローガンの下、７月１日からスタートした。厚生労働省大阪労働局では、2023年度から５カ年を期間とする「第14次労働災害防止推進計画」を公表し、建設業に関しては22年度との比較で死亡災害を15％以上減少させることを目標に掲げている。大阪支社「労務と安全」企画では、労働災害の防止と労働環境の改善に力を注ぐ行政・団体の長に重点施策などを語ってもらうとともに、建設生産の第一線における優れた取り組みを紹介する。

６月19日に開かれた大阪府建設業労働災害防止大会（大阪国際交流センター）

第96回全国安全週間　7月1～7日

Interview

安心して働ける職場環境づくりに向けて

大阪労働局長　木原　亜紀生氏

死亡災害が前年同期比で3人増加

――管内における労働災害発生状況と建設業の特徴は。

「２０２２年の大阪における労働災害の死亡者数は、全産業で51人となり、前年より13人の減少となりました。建設業においては12人と、前年より３人の減少となりました。建設業の死亡災害のうち7人が墜落・転落災害によるものでした。今年の死亡災害の発生状況は、５月末日現在で15人と前年同期より１人減少しておりますが、建設業においては、７人と前年同期に比べ３人増加しており、今年に入ってから死亡災害が増加している状況にあります」

「建設業の7人の死亡災害のうち、５人が墜落・転落による災害となっております。建設業における死亡災害を減少させるためには、墜落・転落災害防止対策の徹底が必要と考えております」

基本的な墜落防止対策を

「昨年の建設業における死亡災害の状況をみますと、墜落については「一側足場からの墜落」、「作業床の端や開口部からの墜落」などの事案がありましたが、いずれも、作業床や手すりの設置、墜落制止用器具の使用等の基本的な墜落防止対策が講じられていれば防ぐことができたものがほとんどで、墜落・転落災害以外の死亡災害についても、基本的な対策を講じていれば、防止できたものがほとんどであると考えています」

リスクアセスメントを確実に

――第14次労働災害防止計画（23～27年度）と大阪労働局の取り組みは。

「大阪労働局では、２０２７年度までを計画期間とする大阪労働局第14次労働災害防止推進計画を今年度から進めておりますが、その中で建設業における目標として、墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を２０２７年までに85％以上とし、それによって建設業の死亡者数を２０２２年と比較して２０２７年までに15％以上減少させるということを目標に掲げております」

大阪発・新４Ｓ運動を展開

「墜落・転落による死亡災害の発生を防止するためにも、作業を始める前に墜落・転落災害が発生するリスクを洗い出し、その対策を講じることが重要であり、確実にリスクアセスメントを実施していただくことで墜落・転落による死亡災害を確実に減らすことができると考えております」

「大阪労働局ではこの14次防期間にあわせて、今年４月から「大阪発・新４Ｓ運動」を展開しております。この運動はスローガンを『安全は人々を満足させ、輝く笑顔にします』とし、安全・ＳａｆｅｔｙのＳ、満足させる・ＳａｔｉｓｆｙのＳ、輝く・ＳｈｉｎｅのＳ、笑顔・ＳｍｉｌｅのＳの４つのＳをとって新４Ｓとしております。労働者一人ひとりが安全で健康に働くためには、安全衛生活動をステップアップさせる取組みが重要であり、そのために事業場における自主的な安全衛生管理活動を促進することを目指しております」

熱中症予防対策も

――具体的な取り組み事項については。

「新構造規格による要求性能墜落制止用器具の使用の徹底とフック掛け替え時の墜落を防止する二丁掛けフルハーネス型墜落制止用器具の使用等を促進する「命綱（いのちつな）ＧＯ活動」、リスクアセスメントの定着を促進する『リスク評価推進活動』をはじめ、『安全Ｓｔｕｄｙ活動』、『安全見える化活動』の４つの活動があります」

「厚生労働省では、熱中症予防対策の推進を図るため、昨年に引き続き、５月１日から９月30日までを「ＳＴＯＰ！熱中症クールワークキャンペーン」期間として啓発に取り組んでいます。熱中症の予防に努めるとともに、熱中症による死亡者を出さないために、異常を認めたときはすぐに病院に運ぶか救急車を呼ぶ等の緊急時の対応を素早くとることも大切です」

時間外労働上限規制適用の準備を

――今後の課題と建設業界の取り組むべき対策、建設業への要望等は

「２０２０年７月に石綿障害予防規則が改正となり、順次施行されているところですが、22年４月から『解体・改修工事に係る事前調査結果等の報告制度』が施行され、所轄労働基準監督署にご報告をいただいているところです」

「また、建築物等の石綿含有の有無の事前調査や分析調査について、適切に調査を実施するために必要な知識及び技能を有する者『建築物石綿含有建材調査者』に行わせることを義務付ける改正が23年10月１日から施行されます」

「労働時間の関係では、建設の事業について、現在、時間外労働の上限規制の適用が猶予されておりますが、２０２４年４月１日より適用となるため準備を進めていただく必要があります」

「本年も７月１日から同月７日までの期間において、「全国安全週間」が実施されます。スローガンは、『高める意識と安全行動　築こうみんなのゼロ災職場』です。全国安全週間を契機として、労働災害防止の重要性を改めて御確認いただき、安心して働ける職場環境づくりに向けた取組みをより一層進めていただくことを期待しております」。

メッセージ

第14次労働災害防止計画がスタート

「ご安全に運動」など災害防止活動を積極展開

建設業労働災害防止協会大阪府支部長　錢高　久善

平素は建設業労働災害防止協会大阪府支部の事業運営につきまして、大阪労働局・各労働基準監督署をはじめ、関係行政機関の皆さまには格別のご指導を賜り、また、支部役員、分会役員並びに会員の皆様にはご支援、ご協力をいただいておりますこと厚く御礼申し上げます。

さて、２０２２年の大阪府内における建設業の死亡災害者数は、前年より３人減少し12人となりました。しかしながら、事故の型別では墜落・転落災害が７人と依然として大きな割合を占めており、また、今年に入り死亡災害が増加傾向にあることを重く受け止めなければなりません。

今年度は国の第14次労働災害防止計画に基づき建災防が策定した第９次建設業労働災害防止５カ年計画が始まることから、決意を新たに死亡災害撲滅のため、さらなる労働災害防止活動に取り組む必要があります。

当支部におきましては、「ご安全に運動」「ストップ・ザ・ついらく」の強力な推進と、大阪労働局の「大阪発・新４Ｓ運動」における「命綱ＧＯ活動」や「安全見える化活動」の積極的な展開により、墜落・転落災害をはじめとするあらゆる労働災害の防止を呼び掛けるとともに、各種安全衛生教育・研修会にも真摯に取り組む所存でございます。

皆様方におかれましても、それぞれの職場における安全衛生管理水準の向上に努めていただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、大阪労働局並びに関係行政機関の方々には、当支部の労働災害防止活動に倍旧のご指導とご支援をお願いするとともに、会員の皆さまにはご理解とご協力をお願い申し上げます。

２０２３年建設業における災害種類別、工事種類別死亡災害発生状況（速報値）

２０２３年６月１０日現在

災害の種類＼工事の種類	土木工事													建築工事					設備工事				分類不能	合計	前年同期
	ダム	トンネル	地下鉄	鉄道	橋梁	道路	河川	砂防	土地整理	上下水道	港湾	その他	小計	ビル	木造	建築設備	その他	小計	電気通信	機械器具	その他	小計			
墜落・転落														2			3	5			1	1		6	3
飛来・落下																									
崩壊・倒壊・落盤					1								1											1	1
クレーン等					1								1	1				1						2	
建設機械等																									
自動車等																									
感電																									
爆発・火災等																									
取扱運搬等																									
その他																									
合計					2								2	3			3	6			1	1		9	4
前年同期										1			1	1		1	1	3				0		4	

出典：大阪労働局

株式会社竹中工務店　取締役社長　佐々木　正人
鹿島建設株式会社　関西支店長　茅野　毅
清水建設株式会社　関西支店長　山下　浩一
大成建設株式会社　関西支店長　加賀田　健司
株式会社大林組　代表取締役社長兼CEO　蓮輪　賢治
戸田建設株式会社　支店長　和久田　吉朗
株式会社フジタ　支店長　伏島　豊太
佐藤工業株式会社　支店長　脇田　和久
飛島建設株式会社　支店長　中川　勲治
熊谷組　支店長　若林　誠
前田建設工業株式会社　支店長　坂口　伸也
鉄建建設株式会社　支店長　山田　秀雄
西松建設株式会社　支社長　木村　博規
安藤ハザマ　支店長　曽根　浩
三井住友建設株式会社　支店長　安達　紳児
五洋建設株式会社　支店長　生島　俊昭
東急建設株式会社　支店長　藥丸　歩
株式会社鴻池組　代表取締役社長　渡津　弘己
株式会社奥村組　代表取締役社長　奥村　太加典
錢高組　社長　錢高　久善
株式会社浅沼組　代表取締役社長　浅沼　誠
株式会社竹中土木　取締役社長　竹中　祥悟
株式会社長谷工コーポレーション　代表取締役副社長執行役員　谷　淳一
東亜建設工業株式会社　支店長　作井　孝光
東洋建設株式会社　本店長　本杉　成美
青木あすなろ建設　本店長　清治　茂
大豊建設株式会社　支店長　浅田　潤一
株式会社不動テトラ　支店長　野口　繁良
村本建設株式会社　代表取締役社長　久米　生泰
大末建設株式会社　代表取締役　村尾　和則
株式会社松村組　代表取締役社長　村上　修
株式会社森本組　代表取締役社長　横尾　徹
株式会社森組　代表取締役社長　吉田　裕司
株式会社新井組　代表取締役社長　馬場　公勝
コーナン建設株式会社　代表取締役会長　原　眞一　代表取締役社長　原　恭平
中林建設株式会社　代表取締役社長　中林　浩之
株式会社久本組　代表取締役　川口　直昭
中設エンジ株式会社　代表取締役社長　今井　重利
鳳工業株式会社　代表取締役社長　齊藤　伸一
大阪市北区伝法四丁目三番五九　電話〇六六四六四一六八六八

2023年
大阪支社
労務と安全企画

高める意識と安全行動

安全・衛生・環境――主要現場の取り組み探る

安全・安心で快適な職場環境の実現に向け、建設現場では、さまざまな安全衛生管理活動が展開されている。近年は「ひと声掛け」などコミュニケーションを重視するとともに、ＩＣＴを活用した安全管理も積極的に行われている。関西の主要現場の取り組みを紹介する。

ヒューマンエラー・繰り返し型災害の根絶へ

（仮称）西区江戸堀１丁目計画新築工事　佐藤工業

加藤　隆二所長

協力会社が意識を共有し安全活動実践

京阪電鉄不動産が大阪市西区で進める「（仮称）西区江戸堀1丁目計画新築工事」。建設地は大阪都心の中心部に位置する敷地１９８９平方㍍（江戸堀１の31）。都心を眺望できる総戸数１９７戸の超高層共同住宅が誕生する。規模はＲＣ造34階建て延べ２万０５８４平方㍍。設計をＩＡＯプランニング＆デザイン、施工を佐藤工業が担当。工期は２０２１年１月18日～24年１月25日。23年６月上旬現在、工事進捗（しんちょく）率は約60％で、上棟を目前に控える。

現場では加藤隆二所長の指揮の下、入念な安全衛生活動を徹底しつつ、完成に向かって着々と工事が進んでいる。

着工後、地中障害物の撤去や免震ピットの配置を経て、22年２月から1階レベルの躯体工事に取り掛かった。メインフレームでプレキャスト（ＰＣａ製品を用いず、在来型枠を採用しコンクリートを現場打ちしているのが特徴。コストの縮減につながるほか、梁などの施工に用いるシステム型枠は取り外しが容易で、省力化に貢献している。

安全対策では、周辺に一方通行や大型車両通行規制の道路が多いことから近隣対策に万全を期した。運搬車が小学校や公園の付近を通過するため、事前に運転手に注意喚起し徐行を徹底。ビジネス街に近接するため、朝夕の通行に注意を促した。特に現場周辺の交錯を避けるため、半径５００㍍圏内での停車・待機を禁止。運転手に遠距離から事前連絡を受けた上で、入場可能な状態で搬入出を行った。加藤所長は「住民や歩行者の安全を最優先に、絶対に近隣に迷惑がないよう心掛けた」と強調する。

躯体工事中は常時１００～１２０人の作業員が出入りする現場だけに、安全意識の共有を徹底。在来型枠を採用する高層建築現場は近年で珍しく、飛来災害の防止を心掛け、システム型枠の設置でなるべく釘を使用しないなどの配慮を重ねた。建物内部にタワークレーンを設置しているため、開口部などの危険箇所を職長の目線で洗い出し、要改善ポイントを是正した。また、省力化の一環でスマートフォンのトークアプリを使用し、離れた場所でもタイムリーに情報を伝達・共有できる環境を構築。加藤所長は「必要書類をＰＤＦファイルで送信することでペーパーレス化も実現している」と話す。

城市　秀明職長会会長

（仮称）うめきた２期開発事業新築工事のうち北東地区（賃貸棟）　うめきた２期ＪＶ　竹中工務店

児玉　大朗所長

会話しやすい雰囲気が災害を防ぐ

三菱地所と大阪ガス都市開発、オリックス不動産、関電不動産開発、積水ハウス、竹中工務店、阪急電鉄、三菱地所レジデンス、うめきた開発特定目的会社がＪＲ大阪駅北で進める、うめきた２期地区開発事業「グランゲリーン大阪」の北街区賃貸棟は、イノベーション支援の役割を担う中核機能やホテル、店舗などで構成される高層ビルプロジェクトで、施工者の、うめきた２期ＪＶ（竹中工務店・大林組）のうち竹中工務店の主担当工区として施工している。

北街区賃貸棟の規模は地下３階地上26階建て延べ約６万４２００平方㍍。最高高さは１２４㍍。逆打ち工法を採用した。現在、ＪＶ職員は37人が詰め、５００人以上の作業員が施工に当たる。

躯体工事はほぼ完了し、ガラス・カーテンウォールが最上階まで施工され、仕上げ工事の最盛期を迎える。２０２１年２月16日に着工、24年夏頃の開業に向けて、工期も約１年を残すばかり。

児玉大朗所長（竹中工務店）は全社の安全モットー「安全がすべての仕事に優先する」を基本に、「会話しやすい雰囲気が災害を防ぐ」と強調する。

工区事務所では安全帯試行ゲートやクールダウンスペースを設置。地上工事で外部養生ユニットの採用や開口部手すりへのイエローシートの設置など、さまざまな安全対策に取り組む。

仕上げ工事に入ると、工種も一気に多様化し、想定される労働災害の種類も増える。ＪＶ職員と職長会が施工前から意見交換を重ね、施工手順と安全対策を検討してきた。

ビルの最終形の輪郭が出来上がったため、工区事務所と各作業員の施工場所の往復に、場合によっては20分かかる。そこで「施工時間の確保と働き方改革の一環として、朝礼を行わず、昼礼を充実させている。また当日の安全対策などは書類１枚を作成して職長に配布し、現地ＫＹ（危険予知）活動を各班で行う方式」に変えた。

また安全パトロールは、施工区域の関係者でつくる、うめきた協議会で月１回実施している。協議会では先行開業した大阪駅新ホームなども巡視。さらに北街区と南街区の若手職員・職長がたすき掛けでパトロールする取り組みで、「お互いが参考になる安全対策を見て、好例を取り入れる好循環」を展開できている。

職長会会長の新川雅之氏（新川工業）は「安全・品質・環境の分科会によるパトロールは週１回実施してきた。分科会独自のポスターを企画・作成・掲示する取り組みも行っている。みんなが快適に作業できるような環境作りの一つで、女性の所員・作業員でつくる組織『梅こまち』も積極的に参加してきた。暑くなる時期を迎え、ＪＶ職員と熱中症対策に万全を期している」と語った。

新川　雅之職長会会長

フローリアム大和郡山物流倉庫新築工事　村本建設

古澤　孝紀所長

職場から一切の危険有害要因を排除

フローリアム（奈良市）が西名阪自動車道郡山ＩＣ（奈良県大和郡山市）の南側で進めている「フローリアム大和郡山物流倉庫新築工事」。敷地面積は１万５６５０平方㍍。建物の規模はＳ造３階建て延べ２万４６０５平方㍍。長辺は約１９０㍍にのぼり、最高高さは約15㍍。現場では12月20日の竣工に向け、鉄骨工事がピークを迎えている。設計・監理は礎建築事務所、施工は村本建設・中尾組ｊｖが担当する。

村本建設の安全スローガンは「そのひと声の気配りが　油断を引き締め　防ぐ事故」。現場を指揮する古澤孝紀所長（村本建設）は「５Ｓ（整理・整頓・清潔・清掃・習慣）を徹底している。きれいな現場は不備が見つけやすい」と指摘する。

着工は昨年12月中旬。長さ26㍍の杭打設から始まり、基礎工事に続き、鉄骨建て方を進めた。施工エリアが広く、３工区に分割。床コンクリート打設も開始し、今後は外壁と屋根工事を経て、夏頃に仕上げ作業に入る。床コンクリートでは左官職人の確保に尽力。コンクリートは膨張材を入れることでひび割れを防いでいく。工事進捗率は58％（６月末現在）に達している。

現場では3色のカラーコーンを用意。赤は危険な場所、青は材料置き場、緑は安全な場所に色分けしている。クレーン災害の防止対策では地盤改良や厚さ40㍉以上の鉄板を確実に敷設。クレーン使用の際はオペレーターととび職が打ち合わせを行い、建て方計画書を作成する。墜落・転落の防止では安全帯着用や足場の状況を随時チェックする。

「ひと声かけ合い運動」も展開する。リスクアセスメントとその結果に基づく対策を取り入れた計画や作業手順を作り、危険な場所を作らないなど職場から一切の危険有害要因を排除し、快適で働きやすい職場づくりに努める。古澤所長は「現場の危険箇所は日々変わる。５Ｓを徹底して改善していく」と言う。

熱中症対策では製氷機やウォータークーラーを設置し、休憩所にクーラー完備。朝礼広場に暑さ指数（ＷＢＧＴ）を表示する。６月末時点の延べ労働時間は約６万時間。現在も無事故・無災害を継続中だ。

鹿間弘之さん（鹿間設備）は「職方には1作業、1片付けを徹底している」、中谷和登志さん（マックス電工グループ）は「事前打ち合わせで決めたこと以外はしないことを徹底している」。藤田征哉さん（藤田）は「重量物を取り扱う際は周囲に人がいないようにしている」、中本富男さん（アイビーエー）は「焦らずに確実に作業することを言い続けている」と話す。古澤所長は「これからも無事故・無災害を継続し、顧客をはじめ、作業員全員で喜びたい」と話している。

（左から）鹿間弘之さん、中谷和登志さん、藤田征哉さん、中本富男さん

（仮称）神戸須磨シーワールドホテル新築工事　鴻池組

矢野　国夫所長

コミュニケーション重視し安全意識向上

神戸市がＰａｒｋ－ＰＦＩ（公募設置管理制度）を活用して須磨区で進めている「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」。サンケイビルを代表とするグループを事業者に選び、新たな水族館やホテル（80室）、駐車場、にぎわい施設などの整備を進めている。鴻池組が施工を担当するのはホテル棟と立体駐車場棟。工事名は「（仮称）神戸須磨シーワールドホテル新築工事」。全国でホテルや水族館、ゴルフ場などを運営する「グランビスタホテル＆リゾート」が工事を発注した。

工事場所は、再整備エリア約10・2㌶のうち東側の敷地約９５００平方㍍。ホテル棟は昨年５月から準備工事に取り掛かり、同９月から工事を始めた立体駐車場棟は５月に竣工した。ホテル棟は５月末に上棟し、内装や設備などの仕上げとともに、外構工事を順次進めている。

現場を指揮するのは、矢野国夫所長（鴻池組）。ホテル棟は海側から見て湾曲し、平面的にも立面的にも扇状の建物となる。外構も２階付近まで盛り土を行うなどボリュームがあり、安全管理はもちろん、品質管理、工程管理も入念に行っている。

安全スローガンは「ちょっと待て！確認しようよもう一度　正しい手順で安全作業！」。矢野所長は「全ての作業員に工事に参加している強い思いを持ってもらうため、コミュニケーションを最も重視している」と話す。

朝礼看板には１００㌢の大型モニターを導入。当日の作業や安全注意事項を映し、作業員の安全意識を向上させている。フルハーネス型安全帯の着用位置を「見える化」するなど墜落・転落災害の防止に重点を置き、立ち馬からの墜落・転落や転倒防止対策も徹底する。外構も同時進行し、重機には接触防止装置を設置する。「きれいな現場は危険箇所を見つけやすい」（矢野所長）と整理・整頓も徹底。ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献しようと廃棄物の減量化にも取り組む。

熱中症対策では、朝礼看板に暑さ指数（ＷＢＧＴ）を表示するほか、休憩所にウォータークーラーや製氷機、冷凍庫を置き、職長会も氷菓子を用意する。

職長会の田房辰介会長（鼓工務店社長）は「日頃から声を掛け合っていれば、危険を指摘しやすく、互いの作業手順も確認しやすくなる」と話す。毎週水曜日には職長会安全パトロールを行い、鴻池組が導入したビジネスチャット「ｄｉｒｅｃｔ」（ダイレクト）を活用して安全な現場づくりに取り組んでいる。

矢野所長は「みんながこの工事に注目している。完成を待ちわびている」と話し、「全員が工事に携えて良かったと思う現場にしたい。竣工まで突っ走りたい」と決意を述べている。

田房　辰介職長会会長

建設業労働災害防止協会
大阪府支部
支部長　錢高久善
大阪市中央区北浜東一－三〇（大阪建設会館内）
電話（〇六）六九四一－二九六一

一般社団法人
日本建設業連合会
関西支部
支部長　北岡隆司
大阪市中央区北浜東一－三〇（大阪建設会館内）
電話（〇六）六九四一－三六五八